

地域生活定着支援事業における福祉施設の受入意向と課題

—施設職員の意識調査結果より—

○西九州大学 江口 賀子 (4837)

古川 隆司 (追手門学院大学・2430)

キーワード：地域生活定着支援センター、福祉施設、高齢・障害犯罪者

1. 研究目的

本報告は、触法行為のあった高齢・障害者の社会復帰における社会福祉施設・介護サービス事業所等（以下、福祉施設）の協力について現状分析と促進および阻害要因を明らかにすることを目的としている。

地域生活定着促進事業が実施され、司法・福祉両分野でその必要性が認められ、相互の専門性を生かしつつ2012年度からは全ての都道府県に地域生活定着支援センターが開設、事業実施されるようになった。ここで常に課題となるのは、刑事施設出所後の受け皿であり、福祉施設の協力をどのように得るかである。報告者が2012年に実施したプレ調査の結果からは、受け入れ促進に対し①施設職員への教育のありかた②社会福祉の考え方について検討する必要性、の2点の示唆を得た。

本報告では、今後受け入れ施設や接点を持つと考えられる福祉施設に「支援が今後身近な課題となってきた場合、どのような体制や研修の必要性があるか」等を目的に質問紙による調査を行った結果を報告し、考察する。

2. 研究の視点および方法

調査は以下の方法で実施した。(1) 調査時期：2013年1月14日～1月31日、(2) 調査対象：救護施設・養護老人ホーム・地域包括支援センター、(3) 調査方法：自記式の質問紙を郵送にて実施、回収。(4) 回収率：救護施設73.1%・養護老人ホーム39.9%・地域包括支援センター34%、(5) 質問項目：①受け入れにあたっての課題、②事業所運営や職員体制で必要なこと、③対象者をアセスメントする際の個人情報で配慮すること、④職員の知識・能力、⑤研修体制や内容、⑥その他。①～⑥について選択・自由記述による回答を求めた。

報告する本研究の視点は、触法行為のあった高齢・障害者に働きかける実践を促進しないし阻害する要因から法制面・実践面の課題および、この実践に従事する専門職の価値観や実践観などを理解するところにある。

3. 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、本学会の研究指針にもとづき、また複数の専門的助言を踏まえた。また調査は所属先の大学倫理委員会のマニュアルに基づいて、同意取得・データの匿名化・結果公表の方法・回答者の自由意思及び同意するもの・不利益のない事等を明示した上実施した。

4. 研究結果

調査のうち①②について回答数の多かったものを種別ごとに挙げる。

① 触法高齢者の受け入れの課題について（上位3課題）

救護施設	特性（暴力・窃盗等）への理解・対応方法	触法高齢者への支援方法	施設・地域の受け入れ先確保、提供
養護老人	施設利用者・地域住民の理解・協力	特性（暴力・窃盗等）への理解・対応方法	触法高齢者の意識の啓発、責任の明確化
地域包括	施設利用者・地域住民の理解・協力	触法高齢者への支援方法	特性（暴力・窃盗等）への理解・対応方法

② 事業所運営や職員体制で必要な事について（上位3課題）

救護施設	他機関との連携	支援の強化の為の職員研修	再犯防止の対応
養護老人	支援の強化の為の職員研修	地域の理解・協力	啓蒙活動
地域包括	他機関との連携	家族の理解	支援の強化の為の職員研修

その他の結果・分析は当日報告する。

5. 考察

(1) 触法行為のあった高齢・障害者に対する実践の認知度 地域生活定着支援センターへの認知度は、救護施設では全施設が知っている・少し知っているとの回答だったが、他種別は半数以上があまり知らない・知らないという結果だった。受け入れ促進の前提として、この分野に対する施設・職員の認知度が課題となる。これは、施設側の理解や職員研修の整備が鍵となる。

(2) 実践領域への協力の課題なるのは、知識の乏しさや認識の低さであるが、基本的な知識（触法高齢者の支援に関する情報提供・地域生活定着支援センターによる社会復帰の支援の実態等）の普及、②対象者の理解と具体的な接し方・特性（暴力・窃盗等）の理解を含む職員研修の開催等の必要性が明らかとなった。

(3) 知識不足以上に、専門職の意識を含め福祉施設での偏見などが課題となった。社会福祉での努力もさることながら、刑事司法の協力を通じた相互の理解が重要であることも示唆される。地域生活定着支援センターを通じた刑事施設や保護観察所など矯正・更生保護との組織的な連携にとどめず、人的交流と相互の専門性理解が課題として考えられる。

[参考資料・文献] (社)日本社会福祉士会 (2011.3)「地域生活定着支援センターの機能充実に向けた調査研究事業報告書」;平成22年度厚生労働省科学研究「法務と福祉の接点である更生保護に関する研究(浜井研究グループ)」

※本報告は日本学術振興会平成22～24年度科学研究費基盤研究(B)の交付を受けた研究(課題番号22330175)の成果の一部である。